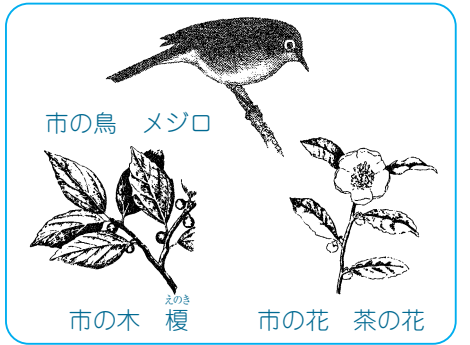


まがねいばり

武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会

検索

メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成24年 第1回定例会



みんな緊張の入学式

平成24年度各会計予算を可決 墓地等の経営の 許可等に関する条例を可決

第1回定例会の概要

平成24年第1回定例会は、2月28日から3月27日までの29日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案31件、委員会提出議案3件、その他10件、陳情2件が審議・審査されました。また、19人の議員が69項目について一般質問を行いました。

可決された平成24年度会計別当初予算

会計名	平成24年度	平成23年度	比較増減
一般会計	261億9,810万2千円	266億5,216万4千円	△1.7%
特別会計	157億303万4千円	145億449万6千円	8.3%
国民健康保険事業	86億9,205万5千円	80億1,914万8千円	8.4%
下水道事業	14億6,854万円	14億8,859万7千円	△1.3%
介護保険	38億5,026万7千円	33億6,533万3千円	14.4%
都市核地区土地 区画整理事業	7億8,605万6千円	8億580万6千円	△2.5%
後期高齢者医療	9億611万6千円	8億2,561万2千円	9.8%
合計	419億113万6千円	411億5,666万円	1.8%

議会日誌

27日(火)	23日(金)	21日(水)	16日(金)	14日(水)	13日(火)	12日(月)	9日(金)	7日(水)	6日(火)	5日(月)	2日(金)	28日(火)	23日(木)	22日(水)	21日(火)	17日(金)	14日(火)	13日(月)	2日(木)	26日(木)	24日(火)	16日(月)	10日(火)				
第1回市議会定例会本会議 (最終日)	建設環境委員会	議会運営委員会	厚生産業委員会	総務文教委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	議会(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	昭和田院組合議会定例会	東京たま広域資源循環組合議会定例会	瑞穂斎場組合議会定例会	会派代表者会議	議会運営委員会	全員協議会	第50回東京都議会議員研修会	湖南衛生組合議会定例会	小平・村山・大和衛生組合議会定例会	全員協議会	議会報編集委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。



田代 芳久 (新政会)

問 学校教育について

①漢字検定の実施状況と内容を伺う。②児童が所持する防犯ブザーの現状は。

答 ①小学校第3学年及び第4学年の全児童を対象に、年に1回、日本漢字能力検定を受検させている。②小学校入学時に、第1学年の全児童

を対象に貸与し、安全指導年間計画に基づき、不審者への対応、及び防犯ブザーの使い方等について指導している。

問 行政改革について

事業の予算と費用対効果を検証し、財政の健全運営への対応を伺う。

答 行政評価により実施している。行政評価に取り組むことにより、市民本位の効率的かつ効果的な行政運営に努めていく。

問 市内循環バスについて

①平成23年5月から12月までの乗車人数と運賃収入を伺う。②1年間のワンコイン運賃での試行結果を踏まえた今後の対応を伺う。

答 ①乗車人員は、約15万5千300人で、運賃収入は、約1千551万3千円となっている。地域公共交通会議の意見を踏まえ、検討していく。

問 特殊な交差点について

三ツ藤三丁目6番地付近の交差点は東西方向が一時停止のため非常に危険である。また、この道路は新青梅街道が渋滞の時の抜け道で交通量が多く大変危険である。早急に対応を。

答 当該交差点付近には、山王森児童館や野山北公園自転車道があり、道路の見通しが悪く、東西方向に走る車両のスピードを抑える必要があるため、一時停止の措置にしている。



波多野 健 (新政会)

問 観光振興とかたくりの湯の今後について

①開業からこれまでの入場者数の推移と収支について。②今回の全面改修の内容について。③全面改修後の売り上げアップへの取り組みにつ

問 税負担の公平性に基づいた収納・徴収努力について

①市税収入の見込みと収納率の目標、その達成に向けた新たな取り組みについて。②経済状態から納税しなくてもできない市民への配慮について。

答 ①収納の見込み額は、概ね97億9千800万円を見込んでいます。収納率の目標は、現年課税分、滞納繰越分合計で94.0%としている。特に現年度分の徴収対策として、納税啓発ポスターの掲示等、滞納整理の強化など実施していく。②窓口での相談を



忘れないぞ！3・11（避難所体験訓練）

問 住み心地よく、夢のある都市核地区のまちづくりについて

①区画整理の進捗状況と今後の見通しについて。②地域住民からの要望について。

答 ①事業費ベースで約15%となっており、権利者の御理解を得ながら家屋等の移転を進め、平成31年度の事業完了に向け、事業促進を図っていく。②モノレールの延伸を求める意見の他、補償や移転時期など事業の内容についての問い合わせも受けている。



比留間 朝幸 (新政会)

問 特別養護老人ホーム建設計画について

①特別養護老人ホーム建設計画の進捗状況について伺う。②建物の着工予定から開設予定について伺う。③定員は何人か。武蔵村山市民は優先して入れるのか伺う。

し、開設は、平成25年5月を予定している。③特別養護老人ホームが127人、ショートステイが13人の合わせて140人となっている。審査基準が同程度であれば、市民優先をお願いしている。

問 タウンミーティングについて

①タウンミーティングを行ったことに対してどの程度の成果があったのか伺う。②地区の問題で一番多かった共通の問題点を伺う。③参加者の人数を伺う。

答 ①②③参加者の合計は115人で、共通の問題点は、「自治会等について」と「災害時の対応に関すること」である。今後まちづくりを進める上で大きな成果があった。

問 一般市道D第74号線の道路整備と雨水対策について

①一般市道D第74号線は砂利道のため、住民から舗装道路にしたいという要望があるが整備予定を伺う。②雨水対策はどのようにするのか伺う。

答 ①平成24年度既設道路整備事業の中で、雨水対策を含めて、対応していく。

問 学校での太陽光発電について

①一中では太陽光発電を行っているが、どのくらいの発電能力があるのか伺う。②太陽光発電を使用すること、CO₂をどのくらい削減できるのか伺う。

答 ①②電力量は、1時間当たり10kwで、CO₂の削減量は、年間約3.46tと試算している。

問 児童虐待について

①武蔵村山市の児童虐待について、過去、現在までの件数を伺う。②市として児童虐待に対してどのような対応を行っているのか伺う。

答 ①平成20年度から22年度まで合計136件であり、平成23年度は12月末まで53件となっている。②各関係機関と緊密に連携して、児童虐待の予防・早期発見等に努めている。



藤野 茂 (新政会)

問 緑が丘地区（花畑）の暫定管理の方法等について

①平成24年度の開園を目指している緑が丘地区の空地を利用した花畑について伺う。①花畑の名称について。②花畑の開園時期について。③花畑や駐車場等の管理について。

答 ①②③開園は7月中旬を予定しており、開園に合わせ公募したいと考えている。シルバー人材センターに委託することを考えている。

問 障害者の支援対策について

障害者の支援対策として、次の3点について伺う。①グループホームの設置について。②グループホームの支援について。③障害者団体の連絡会設置について。

答 ①②村山団地内の空室を活用してグループホームの整備を推進しているほか、東京都においては、グループホームの設置事業者に対し、特別助成をしている。③自立支援協議会において議論を進めており、団体間の連携を図るための連絡会の設置を働きかけていく。

問 市役所周辺の歩道の改修について

市役所周辺の歩道はタイル張りであり雨天時等は滑りやすく危険である。そこで、次の点について伺う。①歩行者等の転倒事例について。②歩道改修の要望状況について。③改修計画について。

答 ①平成23年に高齢の市民が、転倒した事故を1件確認している。②平成23年に1件の要望があり、今後、平成24年度に庁舎南側の滑り止め塗装の改修を予定している。



鈴木 明 (民主党)

歳入確保策について

①新財源の確保策について。②中・長期計画における具体的な税外収入試算について。③現状の問題点と課題について。

④各種広告掲載や職員等の駐車の有料化、公共施設に設置する自動販売機の販売手数料等の徴収など7項目について実施し、平成24年度には、広告付案内板の設置及び絆ベンチ制度の創設を予定している。今後、法定外税や超過課税、公共施設の命名権の調査研究を進めていく。⑤⑥

⑦実施計画において、3年間で約3億円の収入を見込んでいます。また、市税収入の減収分に見合うような新たな財源の確保を図ることは、大変難しいことである。

ロタウイルスワクチン公費助成について

子どもの健康と生命を守るため、ロタウイルスワクチンに公費助成を望むが、市の対応を伺う。
⑧国や東京都等の動向を調査していきたい。



田口 和弘 (新国会)

不登校児童・生徒への対応について

以前に比べ不登校児童・生徒は少なくなつたと聞いているが、現状を伺う。⑨現在の不登校児童・生徒数

について。⑩スクールカウンセラーの配置及び利用状況について。

⑪小学校全体で11人、中学校全体で53人、合計64人となっている。

⑫平成23年度より、市内全小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、各学校では、保護者からの相談等でスクールカウンセラーを活用した。

スポーツ祭東京2013の進捗状況について

スポーツ祭東京2013の開催が来年に迫り、準備に余念がないと思いが現在までの進捗状況と今後の予定を伺いたい。⑬本年開催のプレ大会の内容と準備状況について。⑭本大会に向けての啓発について。

⑮「第17回ジャパンオープンハンドボールトーナメント」成年女子の大会を8月に開催する予定である。専門委員会で協議したりハーサル大会実施要領に基づき、具体的準備を進めていく。⑯市役所ロビーでのパネル展、また、ハンドボール競技のエキシビジョンマッチを開催するなど啓発に努めた。

市民駅伝競走大会について

昨年は、大変多くのチームが参加し盛大に行われたが、今後さらにチームが増えることも予想されるため、今後の展開を伺う。⑰チーム数をふやすことは可能か。⑱コースの変更は可能か。

⑲平成24年度からは、ICTチップを導入し効率的に計測するので、参加チーム数が増えた場合でも対応できる。⑳コースの変更について、東大和警察署と協議を行っていく。

第三中学校南側の主要市道第66号線の拡幅について

新青梅街道拡幅に伴い、接道する主要市道第66号線の拡幅について、市の今後の具体的なスケジュールを伺う。

⑳平成24年度には測量及び不動産鑑定等を実施した後、土地開発公社に用地の先行取得を依頼する。



高橋 薫 (公明党)

電子自治体の充実について

①学校のデータベース化。②生涯学習用施設等予約システムの導入。③電子申請の拡充。④ペーパーレス化の推進。⑤ワンストップサービス化と総合窓口への電子端末配置。⑥SNSの有効活用。

⑦学校備品の管理については、すでにデータベース化している。第二次武蔵村山市子供読書活動推進計画の中では、市立図書館とのネットワーク化も含めて検討することとしている。⑧今後検討していく。⑨平成16年度から6事業で電子申請の受付を開始し、現在では、11事業で実施している。また、会議録などの内部文書については電子化することでペーパーレス化を推進している。電子申請によりサービスの利用ができるよう、今後も推進していく。⑩平成24年度、実施予定の「インターネット活用研修」で、その活用方法等について研究していく。

自転車を活用したまちづくりについて

⑪市内の自転車事故の実態。⑫交差点の自転車の安全対策。⑬市職員の自転車通勤等奨励。⑭市内事業所の自転車通勤等奨励。⑮市民の健康増進策としての活用。⑯観光振興策としての活用。

⑰平成22年144件、平成23年154件で、前年に比べ10件の増となっている。信号遵守と一時停止等、自転車安全運転5則の徹底について、周知、啓発を図るとともに、体験型交通安全教室を市内中学校で実施している。また、市職員においても、

毎月第三水曜日をノーカーデーと定め取り組みを実施したが、今後も自転車通勤の奨励に努めていく。⑱個人の健康づくりに有効であると考えられ、今後、商工会等に伝えたい。また、観光振興策として、レンタルサイクル事業が考えられるので、他市の状況を調査する。

地域コミュニティの強化について

検討協議会の報告によると、小学校区を単位とした地域コミュニティ協議会を設置してコミュニティの活性化を図ることが示された。今後の進め方について伺う。

⑲早い時期に小学校区を対象とした協議会を立ち上げるとともに、既存の団体との相互連携を図っていく。



榎山 敏夫 (日本共産党)

今こそ横田基地の縮小、撤去を求めよ

3月末には自衛隊総隊司令部の移転が完了し、基地機能も質的に変化している。また住民に不安を与える投下・降下訓練、演習が繰り返されている。基地撤去の姿勢を明確に。

⑲毎年、横田基地対策に関する要望活動を行っており、その中で、基地問題の解決のために基地の整理・縮小・返還を含めた必要な措置を講ずるよう要望を行っている。

ヘリコプター飛行高度の再測定を

一昨年実施した高度測定では自衛隊、警視庁、消防庁とも必要な高度を確保していなかった。⑳その後の追跡調査が必要だ。㉑部品落下事故の原因究明を。

共通の諸問題の解決に向けて、平成23年度中に連絡会を設置する予定であり、今後は、当該連絡会の構成自治体と連携を図り対応していく。㉒文書で抗議するとともに、徹底した原因究明を求める要請を行っており、原因が判明した場合には、改めて説明を行うとの回答を得ている。

新たな住宅リフォーム成事業について

⑳実施計画では、エコ住宅等リフォーム助成事業(仮称)が掲載されているが、どういう工事が対象となるのか。既存の制度で新たに加えられるものはあるのか。

㉑耐震診断及び耐震改修工事、自然エネルギー活用工事及び省エネルギー化工事に、新たに窓・床等の断熱化、LED照明器具等のエコ住宅改修工事及び手すりの設置、段差解消工事等のバリアフリー住宅改修工事を加えた助成事業を実施する予定となっている。

公共施設使用料有料化は断念を

第五次行革大綱では公共施設使用料有料化の方向が打ち出されている。市民運動を育ていくのも行政の仕事である。有料化は断念すべきだ。㉒現行料金体系の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを行うとしていくことから、今後も引き続き検討していく。



竹原 キヨミ (日本共産党)

高齢化の進む緑が丘地域の防災について

①家具転倒防止器具の無料配布を。②安否確認の工夫と強化を。③停電時のエレベーター対策について都と協議を。④非常用備蓄品などの即売会を。

①平成24年度も無料配布を継続していく。②「高齢者見守りネットワーク事業」や「友愛訪問事業」により、高齢者の安否を確認している。また、平成23年7月には、「村山団地高齢者みまもり相談室」を開設し、高齢者の生活状況を把握するために、訪問型の活動を展開することにより、支援を積極的に行っている。③最寄りの階で自動停止する停電時自動着床装置の設置工事を、順次進めたいとのことである。④商工会等に話をしてみたい。

高齢者・障害者の金銭管理等について

①一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の金銭管理等について。②視覚障害者の金銭管理等について。③高齢福祉課や地域包括支援センターなどで相談を受けるとともに、社会福祉協議会で実施している地域権利擁護事業の活用などにより対応を図っている。④金融機関への同行書類の説明・代筆、利用者の指示に基づく金銭の受領・保管などの援護を行っている。

平和事業と平和市長会について

①平和事業の充実について伺う。②平和市長会への参加の見直しについて伺う。③事業の充実を図り、引き続き推進して行く。④現在、参加時期を検討中である。

太陽光発電など自然エネルギーの推進について

①環境教育の一環として太陽光発電など各学校に設置を。②公共施設の電力源について脱化石燃料の検討を。③医療機関・福祉施設に太陽光発電など設置補助を。

④各学校への設置について検討していく。⑤施設の改修時を捉え、検討していく。⑥住宅用新エネルギー利用機器等を設置した方に、設置に要した費用の一部を補助しているが、住宅以外については、現在、考えていない。



須藤 博 (民主党)

問 緑が丘のまちづくりについて

緑が丘地区の再生計画とまちづくりについて、市の考え方を伺う。①空き地の利用方針。②公共施設の計画は。③商店街は残せるか。

答 ①②③空地の利用、商店街の取り扱いについては、今後、東京都から示される。また、公共施設については、市として必要な施設を検討し、東京都が建て替え計画を進めていく中で、協議を行っていききたい。

問 教育委員の仕事と透明性

教育委員の仕事の身と透明性の確保について伺う。

答 教育委員会は、教育に関する事務を処理するため設置される合議制の執行機関で、教育行政における重要事項や基本方針等を決定し、教育長が事務を執行することとなっている。また、教育委員会の会議は、法律の規定に基づき公開している。

問 武道の事故防止について

カリキュラムに武道が取り入れられたが、事故防止について伺う。

答 一部の中学校では、生徒の技能や体力を考慮し、安全に配慮しながら、武道の基本動作や基本となる技等を指導してきた。これらの成果を踏まえ、生徒の技能の習得状況に応じた指導などにより、安全管理を徹底し、事故の防止を図っていく。

問 成人式の運営について

成人式についての現状認識と参加者の満足感の向上について伺う。

答 司会や受付などを新成人にお願いし、参加型の成人式が挙行できた。今後とも、思い出に残る成人式にしていきたい。



内野 直樹 (日本共産党)

問 放射能から市民を守る、安心、安全のまちづくり

①測定器の市民への貸し出しについて。②地上5cmでの測定、民有地も除染対象とすべきと考えるが、市の考えを伺う。③除染マニュアルの作成について。

答 ①平成24年度に購入を予定しており、市民への貸し出しを行っており、市民への貸し出しを行っている。②測定ポイントについては、状況を勘案して対応していく。また、民有地の除染は、市が行うことは考えていない。③平成23年10月31日付で「武蔵村山市における平成23年11月1日以後の事故由来放射性物質飛散対応指針」を策定し、簡易的な除染方法についても記載している。

問 安心・安全な学校給食を目指す

①食材の放射線量測定結果の説明方法と保護者の反応。②白米入り容器を使った学校給食の試みについて市の考えを伺う。

答 ①学校を通して保護者に通知しているほか、市のホームページ等に掲載し、公表している。また、市長への手紙等で、要望をいただいている。②テスト的に、別の容器を使って実施した。今後、テスト結果を踏まえ、対応を検討していく。

問 航空機騒音における市民の意識調査と、苦情等相談窓口の設置を

①飛行訓練などによる騒音被害の

市民への調査は。②騒音苦情などどのようなように処理し、市民に回答しているのか。③新たに騒音苦情等相談窓口を設置してはどうか、市の考えを伺う。

答 ①飛行場の態様の大幅な変更がない限り、意識調査の必要性はないものと考えている。②苦情の内容を記録するとともに、防衛省横田防衛事務所を通じて米軍に、あるいは直接駐屯地に苦情の内容を伝えていく。また、回答を求められた場合には、回答を行っている。③新たな騒音苦情等相談窓口の設置の必要性はないと考えている。

問 東京狭山茶の存続について

最近、お茶の木を抜く光景を目にする。地域ブランドでもある東京狭山茶存続に関し、市の考えを伺う。

答 他の農産物同様、都市農政の振興に寄与するため、生産者等に対し各種の補助金等を交付している。



高橋 弘志 (公明党)

問 通学路の安全対策について

①通学路の決定及び安全点検の実施状況について。②児童・生徒に対する登下校の指導について。③通学路のカラー舗装や啓発看板設置等の対応について。

答 ①各学校が指定した通学路を教育委員会の承認により決定し、警察OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、安全対策に努めている。②安全指導日を活用して、学年の発達の段階に応じて、計画的に実施している。③平成24年度には、電柱に巻きつけるタイプの通学路表示

板を設置していく。なお、現時点ではカラー舗装の予定はないが、今後、研究をしてみたい。

問 交通弱者に配慮した信号機について

高齢者や障がい者など交通弱者を守っていくことは、市の大事な使命である。そこで、交通弱者のための交通信号機の状態及び今後の対応について伺う。

答 市内に、バリアフリー対応型信号機は1か所設置されており、団地東通り及び団地西通りの既存の信号機については、東大和警察署に対し改良を要望している。

問 緊急災害時に対応するためのBCP(事業継続計画)策定について

市内の中小企業(事業者)のBCP策定における市の対応について伺う。

答 地域防災計画に基づき、策定の推進を働きかけていく。

問 スポーツを活用して地域経済活性化について

スポーツによる地域活性化とその経済効果について市の考え及び今後の対応について伺う。

答 地区スポレク大会等を通して、地域の活性化につながっているものと考えている。また、スポーツ祭東京2013の開催で、全国から大会関係者等が訪れ、一定の経済効果が生まれると考えている。今後も、スポーツを活用した地域経済活性化に向けて取り組んでいく。



高山 晃一 (新政会)

問 学校教育について

①中学校でのインターネット等の活用に対しての情報教育は各校どう

なっているのか伺う。②中学校武道・ダンスの必修化の現況と指導について伺う。

答 ①情報通信ネットワークと情報モラルについて学習するほか、各教科等の課題に応じて、インターネットを活用して、必要な情報を収集するなどの学習に取り組んでいる。②一部の中学校では、女子生徒に対する柔道指導や、男子生徒に対するヒップホップダンスの指導等を行っている。これらの成果を踏まえ、武道及びダンスの指導を充実させ、それぞれの運動の楽しさや喜びを味わえるようにしていきたい。

問 地域防災について

①本市の自主防災組織の現況と課題について伺う。②自主防災組織と消防団の連携について伺う。③消防団への支援強化について伺う。

答 ①現在24団体となっている。組織の運営方法や自主防災組織同士の連携など課題もあるが、消防署と連携し積極的に推進していく。②自主防災組織や自治会が行う地域での防災訓練において、消防団が参加、協力を行っている場合がある。また、総合防災訓練等においても自主防災組織と消防団の参加を得て、連携を図っている。③消防団本部の意向を確認しながら、組織の強化を図っている。

問 立川都市計画道路3・5・20号線について

①三ツ木地区の立川都市計画道路3・5・20号線の進捗状況と今後の予定について伺う。②今後、予定地の地権者に対して現況説明と意見交換の場を開催する必要があると思うが考えを伺う。

答 ①一部整備を進めている。また、東側の区間については、市の全体計画の中で検討していく。②事業着手が決定した段階で、地域での説明等を実施していく。



スキなし！(ひったくり防止カバー)



濱浦 雪代 (公明党)

問 公共施設(庁舎等)の敷地借り上げ料の見直しについて

①借り上げ開始年度、借り上げ料の算定基準について。②借り上げ料の見直しについて、行財政改革の取り組み事項に入れるべき。

問 家庭福祉員(保育ママ)制度について

①進捗状況について。②保育料及び補助金の充実について。

答 ①家庭的保育者の募集を行ったが、現在、登録までには至っていない。②1人につき月額3万2千円を、保護者が家庭的保育者に支払い、また、家庭的保育者に市が委託料として1人につき月額8万1千200円を支払うこととなっている。保育料及び補助金の充実については、今後、検討していく。

問 ひまわり畑について

①実施方法・イベントの計画内容について。②種の有効活用について。③菜の花やコスモス等さらなる空地活用について。

答 ①管理をシルバー人材センターに委託し、イベント等の開催については、今後、検討していく。②今後費用対効果を含め検討していく。③委託料、ボランティアの方々の活動状況等を勘案し、検討してみたい。

問 家具転倒防止器具のさらなる普及促進について

平成23年度までの市民への普及促進

進の状況と今後の取り組みについて。
答 市内全世帯の10%、2千500世帯への支給を目標にしていたが、2千521世帯への支給ができた。東日本大震災以降は、出前講座等で積極的なPRを図った。

問 大南公園について

①園路改修の時期・方法について。②一部芝生化や花壇の検討について。③西側道路沿いの生け垣は視界が遮られ危険との声がある。安全対策を。④公園内プールの今後について。

答 ①②チップ舗装による改修工事を、平成24年8月頃に、着工したい。芝生化等については、公園ボランティアの方々と協議していく。③視界を遮らないような剪定を実施していく。④行政評価委員会の意見を踏まえ、検討したい。



沖野 清子 (公明党)

問 災害に強いまちづくり

避難所運営の体験型訓練などを学ぶワークショップの開催が地域ごとできないか伺う。

答 自主防災組織の連絡会等に話をしてみたい。

問 待機児童解消の取り組みについて

①新年度待機児童数。②認可外保育所入所の児童数。③待機児童を解消するための対応策を伺う。

答 ①70人ほどになると見込んでいます。②認証保育所が20人、認定こども園が6人となっている。③つきみ保育園において26人の定員枠拡大の実施や、家庭的保育事業における保育者の登録を推進して行く。

問 保健相談センターとお伊勢の森分室の一体型について

①保健相談センターとお伊勢の森分室の役割について。②一体型について市民の要望はないか。また、今後市として一体型についての考えはないか伺う。

答 ①保健相談センターは、予防接種及び栄養・歯科相談を中心とした各種健康事業のほか、休日急患診療所としても機能している。お伊勢の森分室は、保健師を中心として母子・成人の各種健康等を担当している。②同一場所を希望する等の要望が寄せられているが、健康事業を工夫しながら実施している。

問 村山団地4期13建て替え工事について

①工事の着工と終了時期は。②部屋の面積の変更はないか。③4期12工事の終了は予定どおりなのか伺う。

答 ①平成24年度の早い時期から平成26年度までのことである。②第4期11地区、第4期12地区と同様の面積と聞いている。③予定どおり実施されていると聞いている。

問 公園等の施設整備について

避難場所となっている公園等に防災拠点となりうる整備はされているか伺う。

答 避難生活を送る場ではないこと等から、防災拠点としての施設整備は特に行っていない。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 市民と行政の協働の推進について

協働をより充実させるため、市民と行政職員の意識向上や、協働について学び合い、また両者をコーディネートすることが重要であると思う

が、市の考えを伺う。
答 協働によるまちづくりを進めるためには、市民と行政職員がよきパートナーとして同じ思いを持って協力し合わなければならない。本市では平成23年度、市職員を対象に「協働における行政職員のあり方」と題して特別研修を実施したところである。



吉田 篤 (公明党)

問 災害時における対策について

①武蔵村山市地域防災計画、改訂版の策定計画は。②業務継続計画は策定されているか。③職員の行動マニュアルは策定されているか。④災害時要援護者に対する計画は策定されているか。

答 ①東京都の修正作業の動向を見極めながら、市の課題も加えた形で修正を行っていく。②平成24年度中の策定を目指していく。③職員初動マニュアル、防災拠点初動隊に関する規程、災害発生給水体制マニュアルなどを策定している。④総合防災訓練においても、救出・救護訓練を実施している。今後は、災害時要援護者支援プラン等を作成したい。

問 災害時の情報伝達について

拡充策の現状と今後の予定は。

答 平成23年度からは、全国瞬時警報システムを導入し、総務省、気象庁からの緊急情報を防災行政無線を通じて自動放送できるようにした。平成24年度には、音声自動応答装置の設置を進める。

問 火災警報器購入補助事業について

実施結果とその評価は。
答 平成20・21年度の2年間に亘り、

機器の設置を促進するため、5千円を限度に、購入費の2分の1の額を助成する事業を実施し、1千336世帯、5千890個分に対し、補助金交付を行った。住宅用火災警報器の設置促進に貢献したことが評価され、東京消防庁消防総監より市に感謝状が授与された。

問 むさしの住宅内公園について

住宅居住者以外は立ち入り禁止なのか。
答 居住者用の公園であり、外部の利用は考えていないとのことであった。今後、市民の利用ができるよう、防衛省へ要望していく。



川島 利男 (新国会)

問 市報の広告について

この1年間で何件の広告申し込みがあったか伺う。

答 新たな財源の確保を目的として、平成17年1月1日発行の市報から開始したものであり、広告掲載の申し込み件数は、初年度には27件であったが、平成23年度は、2件となっている。

問 放置自転車について

資材置き場を集めてある放置自転車を市内の観光に活用できないか伺う。

答 道路法等の規定により撤去を行っている。一定期間保管の後、処分を行っている。その活用については、さまざまな課題もあることから、今後、先進事例等を研究していく。

問 消防車について

消防車は一刻も早く出動し用務を行う必要がある。①車載型無線を搭載しいち早く消火活動を。②団員からナビの設置要望があるが市の考え

は。③狭隘道路付近の火災時に小型ポンプが有効と聞かすが市の考えは。
答 ①消防団には、市役所、消防団本部、各分団同士で通信が可能なグループ設定をした携帯型の無線機2台を配備しており、今後も引き続きその活用を図っていく。②災害出動範囲や火災出動時の地区担当制を考慮すると、担当地区等の地理状況、水利状況の把握に努めることが重要であると考えられる。③ホースカーでのホースの延長や各分団に配備している可搬ポンプの利用を想定し、訓練を行っている。



十年ぶりの葺き替え(里山民家)



宮崎 起志 (公明党)

問 榎地区のまちづくりについて

榎地区まちづくり検討会の報告に基づく事業の進捗状況と立川市との調整の状況について伺う。

答 多目的運動広場については、起工式が行われ、整備が開始された。跡地全体の土地利用等の方針を定める地区計画については、平成24年度中の策定を目指して、本市、立川市及び宗教法人と協議を進めている。榎二丁目地区のまちづくりについては、日産自動車工場跡地の地区計画の方針や、周辺のまちづくりの状況等を踏まえ、検討していく。

問 職員地域担当制について

実施計画によれば、来年度引き続き検討を進め、平成25年度には実施に移す予定となっている。現時点での検討状況と職員にどのような役割を期待するのか伺う。

答 地域と市が一体となった協働のまちづくりを目指すことを目的に、職員が担当する担当区ごとの「地域コミュニティ協議会」と市との情報や身近な課題を共有していく役割を担っている。平成25年度の導入に向け、平成24年度には、「地域コミュニティ協議会」の設立に向けた「仮称」地域コミュニティ設立準備委員会」の設立を予定している。

問 防災受信機の導入について

防災行政無線の難聴対策として、ラジオとしても利用できる持ち運び可能な受信機を各戸配布している自治体があると聞く。本市での導入について、市の考えを伺う。

答 既に実施している災害情報メール等の活用、電話による音声自動応

答 装置の導入等多様な通信手段により対処していく。

問 国体の準備状況について

国体の開催まで1年半、来年度にはリハーサル大会も開催されると聞くが、市の準備状況について伺う。

答 総務広報専門委員会、競技式典専門委員会及び宿泊専門委員会を設け、具体的な準備を進めている。

討論(要旨)

平成24年度各会計予算は2月28日市長から提案されました。

議会は委員19人で構成する予算特別委員会(沖野清子委員長)に付託し、3月9日、12日、13日、14日の4日間の審査を経て、3月27日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

反対討論

内野 直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表して、2012年度一般会計予算案に対する反対討論を行う。

東日本大震災及び福島原発事故を教訓として、命とくらしを最優先とする政策への転換が求められている。国は大型公共事業、政党助成金、大企業減税などそのままに、消費税増税と社会保障改悪を庶民に押し付けようとしている。

武蔵村山市民の状況を26市と比較すると、障害者割合は3位、生活保

賛成討論

田口 和弘 (新政会)

新政会を代表して、平成24年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。

内閣府の月例経済報告によると、「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。ただし、欧州の政府債務危機により、金融システムや海外景気の下振れが懸念され、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念が依然残っている」という報告があった。

吉田 篤 (公明党)

公明党市議団を代表し、平成24年度一般会計予算に対し、賛成の立場から討論を行う。

平成24年は、デフレと円高により長引く景気低迷という経済状況下で発生した東日本大震災、この震災からの復興が叫ばれる中、幕を開けた。厳しい経済状況が続く中にあるにもかかわらず、市民生活を前進、改善させる予算編成は不可欠である。また、震災を受け、安心、安全な生活環境の構築に対する行政への期待も大変大きくなってきている。

これらを踏まえ、今回の予算案をみてみると、災害時対策として、『自動音声応答サービス』、『小中学校への緊急地震速報受信機、発電機及び照明器具の設置』が新規に導入されている。また、地域振興策として期待が持てる、村山団地建て替えに伴う空き地への『花畑設置』。学校教育では心の復興の礎となる『学校司書の拡充配置』などが盛り込まれた。これらをはじめ市民の生命と生

活を守り、福祉と教育の向上に努める施策が盛り込まれた予算となっており、厳しい財政状況の中、市長をはじめ担当職員の努力が感じられる。今回の予算案、これに反対し、市民生活に混乱を与えるべき理由はないと考える。

よって公明党市議団は、この予算案に対し賛成するものである。最後に、今後、中央からの権限移譲により地方自治体には、より一層多くの事務が課せられることとなる。また、それに伴い、市長にも条例制定などをはじめ、その裁量が拡大されることになる。「従来の受託事務を肅々とこなしていればよい」といった役所の時代は終わった。今後、この『地域主権』の流れはますます速くなると予想できる。市長には職員の方々にこのことをよく自覚していただくよう、指導されると共に、市民のためにその裁量を存分に生かす、ひるまず、責任を一身に担うという、勇気を持った事業展開を行っていただくよう、強く要望をして、平成24年度一般会計予算の賛成討論とさせていただきます。



木村 祐子
(市民のチカラ)

景気全般は、東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされ、依然として厳しい状況にある。本市の財政においても、法人市民税の減収や、評価替え等による固定資産税の減収は避けようのない現実で、平成24年度一般会計予算は、対前年度比1.7%減4億5千万円減の約262億円であり、特別会計を含める予算総額は、1.8%増の419億円となっている。この厳しい財政状況下にあっても市民サービスを低下させないどころか、防災関連事業をはじめ新たに実施される事業も少なくなく、都支出金によるものや、基金を繰り入れながらとはいえ、市民生活に密着した地域社会のための施策、そのためのやりくりのご苦労が見える予算書であり、納得できるものになっているといえる。



春の贈り物（ゼンマイ）

づくりを推進してまいります。」と述べられているが、市民と協働のまちづくりをするためには、行政が市民の立場に立つだけでなく、現在の市の状況や方向性を市民に知ってもらう努力が必要である。難しい会計の専門用語ではなく、分かりやすく説明することで、協働の第一歩である情報を共有化。まさに市の台所事情が分かっているかそうでないかで、同じサービスを受けても、それに対する市民の声は違う。財政の苦しいときだからこそ、主体的に考え市民もともに頑張るといふふうになるか、いつまでもクレームや要求ばかり言い続ける市民でいるか、という違いである。それは、少ない人数で仕事をこなしている市職員の皆さんの志気にも大きく影響することである。

新年度できる「協働推進課」、大いに期待しているが、協働の本質を理解し、市民と対等な立場で協働を推進していただきたい。また、一人でも多くの方に理解していただくために、全庁を挙げて市民に開かれた市政運営に努力していただくことをお願いして、市民のチカラの賛成討論とさせていただきます。

可決した議案

第一回定例会

条例

- ▼武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例
武蔵村山市の行政組織の変更に伴い、常任委員会の所管に係る規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市学校司書配置基金条例
学校司書配置事業に要する経費に特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部を充てるため、基金を設置するもの。
- ▼武蔵村山市妊婦健康診査基金条例
妊婦健康診査に要する経費に特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部を充てるため、基金を設置するもの。
- ▼武蔵村山市墓地等の経営の許可等に関する条例
墓地等の経営の適正化及び墓地等と周辺環境との調和を図り、もって公衆衛生その他公共の福祉の確保に寄与するため、墓地等の経営の許可等に関する必要な事項を定めるもの。
- ▼障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関するもの。
- ▼武蔵村山市水洗面所改造資金融資基金条例を廃止する条例
水洗面所への改造資金の融資のあつせん制度を廃止することに伴い、水洗面所改造資金融資基金を廃止するもの。
- ▼武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
武蔵村山市立つみき保育園の管理を指定管理者に行わせることに伴い、つみき保育園嘱託医の報酬に係る規定を削るもの。
- ▼武蔵村山市介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例
介護保険の第1号被保険者の保険料を軽減するための財源に充てる場合に基金を処分することができるもの。
- ▼武蔵村山市市立つみき保育園の管理を指定管理者に行わせることに伴い、つみき保育園嘱託医の報酬に係る規定を削るもの。
- ▼武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
都市計画税の税率の特例の適用期間を延長するもの。
- ▼武蔵村山市保育費用徴収条例の一部を改正する条例
保育の実施を行った場合において扶養義務者から徴収する保育料の額を決定する場合における児童の年齢区分の適用の取扱い及び所得税の額の計算方法を改めるもの。
- ▼武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
子どもの医療費の助成対象者の負担軽減を図るため、公簿等によりその現況を確認することができる助成対象者については現況の届出を要しないこととするもの。
- ▼武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例
資源物の適正な再利用の促進に資するため、資源物の持ち去り行為を禁止するもの。
- ▼武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例
平成24年度から平成26年度までの各年度における介護保険の保険料率を定めるもの。
- ▼武蔵村山市まちづくり条例の一部を改正する条例
墓地等の経営の許可等に関する条例の制定に伴い開発事業の範囲を改めるとともに規定を整備し、併せて開発事業の基準の適用範囲を改めるもの。
- ▼武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
立川都市計画地区計画学園二丁目地区地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めるとともに、地区計画で定める建築物に関する制限の内容との整合を図るもの。
- ▼平成24年度武蔵村山市各会計予算
(1)一般会計予算
(2)国民健康保険事業特別会計予算
(3)下水道事業特別会計予算
(4)介護保険特別会計予算
(5)都市核地区土地地区画整理事業特別会計予算
(6)後期高齢者医療特別会計予算
なお、詳細については、1面に掲載しています。
- ▼平成23年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)
補正額3億388万2千円を追加し歳入歳出の総額をそれぞれ274億4千847万1千円とするもの。
- ▼平成23年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
補正額7億4千486万9千円を追加し歳入歳出の総額をそれぞれ88億1千997万8千円とするもの。
- ▼平成23年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
補正額5千98万7千円を減額し歳入歳出の総額をそれぞれ14億4千595万2千円とするもの。
- ▼平成23年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第4号)
補正額4千871万7千円を減額し歳入歳出の総額をそれぞれ34億2千220万5千円とするもの。

▼平成23年度武蔵村山市都市核地区
土地区画整理事業特別会計補正予
算(第1号)
補正額1億207万6千円を減額し歳
入歳出の総額をそれぞれ7億373万円
とするもの。

▼平成23年度武蔵村山市後期高齢者
医療特別会計補正予算(第2号)
補正額3千81万円を追加し歳入歳
出の総額をそれぞれ8億6千723万7
千円とするもの。

▼平成23年度武蔵村山市一般会計補
正予算(第8号)
補正額6千811万円を減額し歳入歳
出予算の総額をそれぞれ273億8千36
万1千円とするもの。

人事

▼人権擁護委員の推薦について
任期満了に伴い、後任の委員とし
て蓮沼大通氏を推薦するもの。

規約

▼東京都町村議会議員公務災害補
償等組合を組織する地方公共団体
の数の増加及び東京都町村議会
議員公務災害補償等組合規約の変
更について
東京都町村議会議員公務災害補
償等組合に、新たに多摩川衛生組合
を加入させるとともに、東京都町
村議会議員公務災害補償等組合管理
者の選任方法を改めるもの。

▼東京都後期高齢者医療広域連合規
約の変更について
後期高齢者医療の保険料の軽減に
係る経費を関係区市町村の一般会計
において負担する特例を定めるもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書
8件を可決し、関係機関へ提出しま
した。

▼(仮称)こころの健康を守り推進す
る基本法の法制化を求める意見書
▼基礎自治体への円滑な権限移譲に
向けた支援策の充実を求める意見
書

▼父子家庭支援策の拡充を求める意
見書

▼若者雇用をめぐるミスマッチ解消
を求める意見書

▼有効な少子化対策を推進すること
を求める意見書

▼障害者総合福祉法の実現を求める
意見書

▼郵政事業のユニバーサルサービ
スと事業継続性の確保を求める意見
書

▼国立大学附属小・中学校の通学区
域の見直しを求める意見書

陳情の

審議結果

この定例会における陳情の審議結
果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会
▼「こころの健康を守り推進する基
本法(仮称)」の法制化を求める
意見書提出に関する陳情

不採択となったもの

◇総務文教委員会
▼「消費税率引き上げ反対」を求め
る国への意見書提出に関する陳情

常任委員会の所管事項

武蔵村山市の行政組織の変更に伴
い、常任委員会の所管事項が、平成
24年度から、次のとおりとなりました。

▼総務文教委員会
企画財務部、総務部のうち総務契
約課、文書情報課及び職員課、市民
部のうち市民課、課税課及び収納課、
会計課、教育委員会、選挙管理委員
会、監査委員並びに固定資産評価審
査委員会の所管に属する事項並びに

他の常任委員会の所管に属さない事
項
▼厚生産業委員会
市民部のうち保険年金課、生活環
境部のうち協働推進課及び産業観光
課、健康福祉部並びに農業委員会の
所管に属する事項
▼建設環境委員会
総務部のうち防災安全課、生活環
境部のうち環境課及び下水道課並び
に都市整備部の所管に関する事項

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：除斥

第1回定例会

案 件	派 会 (五十音順)					議 結	決 果
	新 政 会 (7人)	公 明 党 (6人)	日 本 共 産 党 (3人)	民 主 党 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)		
武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	可	決
武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	可	決
平成23年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	可	決
平成24年度武蔵村山市一般会計予算	○	○	×	○	○	可	決
平成24年度武蔵村山市介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	可	決
平成24年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	可	決
「消費税率引き上げ反対」を求める国への意見書提出に関する陳情	×	○	○	×	×	不採択	
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	○	○	×	○	○	可	決
経済の破綻を招く消費税率の引き上げに反対する意見書	×	○	○	×	×	否	決
郵政事業のユニバーサルサービスと事業継続性の確保を求める意見書	○	○	×	○	○	可	決
国立大学附属小・中学校の通学区の見直しを求める意見書	○	○	×	○	○	可	決

※()内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により
発言の一部や要旨のみを掲載してい
ます。

会議録は、ホームページで検索す
るか、市内の各図書館や市役所1階
の市政情報コーナーのほか、5階の
議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、お
おむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だよ
り」(90分程度のテープ)をお届け
しています。ご家族やお知り合いで
ご希望の方がおられましたら、ご連
絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写
っていましたら、電話又はファック
スにてお申し込みください。無料で
写真を差し上げます。
なお、発送は6月中旬ごろにな
ります。

□ファックス番号
042(564)0788

□申込受付期間
発行の日から1か月以内

□武蔵村山市
本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512

次の市議会定例会(平成24年第2回)は
6月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、
議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置さ
れています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事ピックアップ



議 長
波多野 征敏

日 月	内 容
19日(木)	↑1月 全国市議会議長会基地 協議会正副会長・監 事・相談役会
20日(金)	東京都三多摩地区消防 運営協議会役員会及び 第二部会
25日(水)	東京都町村議会議員 公務災害補償等組合議 会第1回臨時会
2月	↑2月 全国市議会議長会基地 協議会第75回総会
7日(水)	平成24年北方領土返還 要求全国大会
14日(火)	東京都議会議長会定 例総会
17日(水)	東京都町村議会議員 公務災害補償等組合組 織団都市議会議長会 東京都町村議会議員 公務災害補償等組合議 会定例会

編集後記

新緑の季節、狭山丘陵や市内の樹
木も若葉まばゆいばかりに広がって
心はずむ季節になりました。楽しそ
うに学校に通う小学校1年生のラン
ドセルが、大きく見える今日この頃
です。
本号では、平成24年度予算の議決
結果などを掲載しております。
新年度となって、一カ月が経過し
ました。今年度も、市民にわか
りやすい紙面づくりに向け、議会報
編集委員一同取り組んでまいります。